

2 県単独(助成)離島振興事業

(1) 県単独離島振興対策の展開

本県の離島は、他県に比べ、外海に散在し、孤立性が強いなど特殊な条件下におかれている島が多く、特に南西諸島(三島村, 十島村)の小離島や、口永良部島, 加計呂麻島等の離島の属島は資源に恵まれず人口規模も小さく、自治体の財政力もぜい弱であり、また採択基準の関係で、国庫補助事業として実施できないなど、きめ細かな対策の推進が困難な状況にあることから、離島振興事業等を補完する特別な対策が必要である。このため本県では、住民の生活に密着したきめ細かな特別な対策を昭和37年度から県単独により実施してきた。

県単独の離島特別な対策の推移

(単位:千円)

事業名	年度	対象地域	事業費	県費
南西諸島振興対策事業	37~39	三島村, 十島村	73,390	40,301
	37		26,992	11,942
	38		28,379	18,615
	39		18,019	9,744
離島特別な対策事業	40~43	甑島を加える	215,721	173,855
	40		48,094	34,763
	41		48,661	37,909
	42		55,185	44,655
離島特別な振興事業	44~46	離島の属島を加える (獅子島, 伊唐島, 馬毛島, 口永良部島, 加計呂麻島, 請島, 与路島)	439,792	360,879
	44		118,709	100,610
	45		153,951	126,005
	46		167,132	134,264
第2次離島特別な振興事業	47~51		1,282,599	938,117
	47		193,425	154,057
	48		250,152	172,403
	49		286,090	205,204
	50		256,831	206,830
	51		296,101	199,623
離島生活安定特別な対策事業	52~55		1,941,842	1,498,994
	52		412,530	299,890
	53		445,391	349,772
	54		514,084	399,688
	55		569,837	449,644
特定離島定住促進対策事業	56~60	桂島, 新島を加える	3,337,287	2,547,147
	56		673,556	509,606
	57		666,725	509,802
	58		659,298	508,699
	59		669,743	509,832
	60		667,965	509,208
特定離島活性化対策事業	61~元	馬毛島を解除	2,631,049	2,059,535
	61		647,171	509,890
	62		642,245	509,908
	63		668,124	509,786
	元		673,509	529,951
特定離島ふるさとおこし推進事業	2~(29)	伊唐島を解除	33,180,855	25,179,999
	2		784,335	599,573
	3		788,058	599,869
	4		797,441	599,199
	5		1,085,869	799,932
	6		1,087,397	799,876
	7		1,145,407	798,935
	8		1,404,193	997,038
	9		1,326,338	995,728
	10		1,304,159	995,092
	11		1,547,639	1,198,019
	12		1,542,600	1,198,279
	13		1,530,568	1,198,005
	14		1,428,662	1,092,676
	15		1,416,941	1,085,931
	16		1,307,248	977,887
	17		1,114,918	867,772
	18		1,143,388	892,339
	19		1,117,238	863,991
	20		1,148,541	864,351
21	1,105,201	854,095		
22	1,027,121	793,631		
23	1,123,224	868,141		
24	1,209,697	918,587		
25	1,119,970	829,825		
26	1,137,804	865,718		
27	1,094,427	830,997		
28	1,185,260	908,065		
29	1,157,211	886,448		
合計		7市町村, 19島	43,102,535	32,798,827

(注) 1. 特定離島ふるさとおこし推進事業は平成29年度実績まで

2. 昭和44年度以降は、奄美群島振興開発特別な措置法対象の3島(加計呂麻島, 請島, 与路島)を含む

(2) 南西諸島振興対策事業（昭和37～39年度）

南西諸島（三島村，十島村）は，11の孤立した有人島からなっていたが，みるべき産業もなく，極端なへき地性から生活環境も劣悪なため，住民の生活水準は他の離島地域に比較しても著しく低く，村の財政力も極めてぜい弱であった。

そこで，南西諸島住民の経済力を培養するための産業振興，生活環境の向上を図るための基礎的施設の整備並びに本土，他島間及び島内陸上交通の安全確保に必要な施設設備の整備等で，国の補助制度をもってしては採択基準，地元負担等の理由で実施が困難なものについて，昭和37年度から3年間県の単独助成措置をもって整備を実施することになり，南西諸島振興対策事業が実施された。

この結果を交通通信施設整備の面からみると，港湾の防波堤，護岸，物揚場，はしけ捲き揚げ施設，はしけ通船路の浚渫等港湾施設の整備がなされるとともに，はしけも動力化，大型化されたので，海上交通の安全性の確保と，荷役の効率化に役立った。また，海上交通では，道路の改良・新設，橋梁の架け替え，索道の設置などが行われ，輸送，交通の改善，確保がなされた。

産業の振興の面からみると，総合的営農指導が行われるとともに，県有家畜（牛，豚）の貸付，畜産施設の整備，病虫害防除，牧野改良等畜産の振興のための事業が実施され，また林野の整備も行われ，南西諸島の産業に資した。

さらに，この地域は無医地区であったので，巡回診療，保健指導を行い，民生の安定に大いに寄与した。

南西諸島振興対策事業の実績

（単位：千円）

事業区分	事業主体	県費助成率	事業費	県費	村費(辺地債)
港湾（船着場）	村	全額	18,723	8,593	10,130（9,130）
はしけ整備	村	全額	5,430	1,093	4,337（4,160）
船捲揚施設	村	80%以上	7,236	1,520(1,157)	4,559（3,550）
道路	村	80%以上	12,915	4,912	8,003（4,600）
索道	村	80%以上	2,315		2,325（2,100）
営農指導	村	全額	400	400	
畜産振興	県村	家畜貸付全額 その他80%以内	14,454	13,610	844
牧野改良	村	80%以内	2,264	1,674	590
林野整備	村	60%以内	2,859	1,715	1,144
巡回診療・保健指導	県	全額	6,784	6,784	
計			73,390	40,301(1,157)	31,932(23,540)

(注) 1 辺地債については，村費欄に（ ）内書き。

なお，これらの元利償還金の43%は県の補助。（昭和44年から20%）

2 昭和37年度において新農山漁村建設事業で実施したものに船捲揚施設があり，その国庫補助額は県費欄に（ ）外書きとした。

(3) 離島特別対策事業（昭和40～43年度）

南西諸島振興対策事業は3年間にかんりの実績をあげたが、なお他地域と比較して格段の差があらゆる面で残存していた。また、甌島地域についても耕地が極めて狭小で賦存資源に恵まれず、本土から遠く隔絶しているとともに、激しい人口流出に見舞われていたため、南西諸島地域にみられるような格差が顕著であった。

そこで、県では南西諸島地域と甌島地域を対象として、昭和40年から4年間（当初5年計画）で約2億1千6百万円の規模をもって、離島特別対策事業を実施した。

この事業の目的及び実施基準、実施方針等は、南西諸島振興対策事業と殆ど同様であるが、実施地域を拡張して甌島地域も対象としたこと、産業の振興と所得の向上に重点を置き、各島嶼の立地条件に適した産業の振興に必要な基礎的施策を強力に推進したこと等に特徴がみられ、以前にも増して積極的な事業であったといえる。

道路、港湾の整備により、孤立集落の解消、港から集落間の交通の円滑化、はしけの接岸施設の改善がなされ、産業の基盤整備や民生の安定が図られた。また、それぞれの島の特性をふまえて畜産、さとうきび、鹿の子百合、大島紬など地域の条件に適合した産業振興の結果、生産の増大と所得の向上が図られたが、なによりも島民の生産意欲、技術向上への意欲を盛り上げる動機づけとなったことが大きな成果であったといえよう。

離島特別対策事業の実績

事業区分	事業種類	事業主体	県費助成率	事業費	県費	村費
道路	道路整備	村	80%以内	85,848	68,628	17,220
港湾	港湾整備	村	防波堤、浚渫は全額 護岸、防波堤は80%以内	14,040	11,585	2,455
農業振興	開墾	村	50%以内	15,002	7,470	7,532
	土地改良	村	80%以内	19,750	15,800	3,950
	農業機械導入	村	80%以内	11,180	8,944	2,236
	甘しょ生産対策	村	苗ほ 80%以内 指導員 50%以内	1,719	732	987
	鹿の子百合生産対策	村	80%以内	7,974	5,966	2,008
	小計			55,625	38,912	16,713
畜産振興	牧野改良	村	80%以内	1,207	800	407
	一般畜産	県村	施設 80%以内 家畜貸付 全額	38,391	36,693	1,698
	小計			39,598	37,493	2,105
造林	公有林野整備	村	60%以内	419	251	168
水産振興	水産施設	村 団体	80%以内	5,820	4,656	1,164
大島紬振興	大島紬製織技術導入	村	80%以内	2,763	2,176	587
環境衛生	飲用水施設	村	80%以内	5,324	3,870	1,454
事業費計				209,437	167,571	41,866
事務費				6,284	6,284	
合計				215,721	173,855	41,866

(4) 離島特別振興事業（昭和44～46年度）

南西諸島振興対策事業（昭和37～39年度）及び離島特別対策事業（昭和40～43年度）の成果は、前述のとおり大きなものがあつたが、依然として、本土及び先進離島との格差は縮小されず、むしろ開く一方であつた。

そこで、昭和43年8月に離島特別調査を行い、昭和44年度から3年間（当初5か年計画）、事業規模4億3千9百万円（当初計画7億2百万円）で離島特別振興事業を実施した。

この事業は、地域住民のより高い経済力を培養するための産業の振興、生活環境をより高め、人貨の交流を円滑にし、民生の安定を図るための生活基盤の整備などを実施し、住みよい地域社会の実現を目指した。

なお、対象地域は、これまでの南西諸島と甕島に、離島の属島である獅子島、伊唐島、口永良部島、馬毛島、加計呂麻島、請島、与路島を加えた。これらの地域は、特に自然条件が厳しく、資源賦存にも恵まれないことから、社会的経済的水準が低位にあつた。

鹿の子百合、さとうきび、養蚕等の生産性の向上、大島紬織の技術の向上、肉用牛導入による生産の拡大など、島の特性にあつた産業の振興に寄与した。

また、道路、港湾、飲用水施設の整備による生活環境の向上、振興センター設置による集団社会生活の高度化など生活基盤の整備が図られたほか、居住環境の整備が著しく困難で、全島民が移住転職を希望した臥蛇島については、集落適正化対策を実施した。

離島特別振興事業の実績

（単位：千円）

事業区分			事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費
産 業 の 振 興	農 業 振 興	生産近代化対策	市町村	8/10	13,350	10,680	2,670
		土地改良	県・市町村	10/10・8/10	59,041	47,326	11,715
		鹿の子百合生産対策	県・市町村	10/10・8/10	17,683	13,883	3,800
		さとうきび生産対策	市町村	8/10	24,953	19,962	4,991
		養蚕	市町村	8/10	16,564	13,251	3,313
		果樹園芸生産対策	市町村	8/10	12,000	9,600	2,400
		小計			143,591	114,702	28,889
	畜 産 振 興	家畜貸付	県	10/10	62,640	62,640	
		畜産施設	市町村	8/10	37,588	29,997	7,591
		小計			100,228	92,637	7,591
水 産 振 興	水産施設	市町村	8/10	13,904	8,237	5,667	
	漁港施設	市町村	8/10	20,442	16,354	4,088	
	小計			34,346	24,591	9,755	
林 業 振 興	森林開発	市町村	5/10	5,500	2,750	2,750	
大 島 紬 振 興	大島紬	市町村	8/10・5/10	13,837	10,361	3,476	
	計			297,502	245,041	52,461	
生 活 基 盤 の 整 備	振興センター	振興センター設置	市町村	8/10	16,250	13,000	3,250
	生活環境 施設整備	道路	市町村	8/10	69,901	55,545	14,356
		港湾	市町村	8/10	5,470	4,008	1,462
		飲用水施設	市町村	8/10	25,393	18,009	7,384
		小計			100,764	77,562	23,202
集 落 適 正 化 対 策	集落適正化対策	市町村	10/10	12,924	12,924		
	計			129,938	103,486	26,452	
事業費計					427,440	348,527	78,913
事務費					12,352	12,352	
合計					439,792	360,879	78,913

(5) 第2次離島特別振興事業（昭和47～51年度）

離島の中でも特に遅れている離島及び離島の属島に対するこれまでの特別振興対策事業は、相応の成果を挙げてきたが、激しい社会的経済的変動に即応しない面も生じ、また、新たな事業要望も高まってきた。

そこで、昭和46年8月に離島特別振興調査を実施し、その結果、より一層の地域振興策が必要であるという結論を得て、昭和47～51年度の5か年計画により、事業規模12億3千1百万円で、第2次離島特別振興事業を実施することとした。

事業の目的、実施方針・基準並びに対象地域については、前回の離島特別振興事業にほぼ沿ったものであるが、内容について、離島の特殊性を考慮した新しい事業を導入し、事業の多様化を図るとともに、事業規模の拡大を図った。

産業の振興及び生活基盤の整備について、地域別の発展方向に沿ったきめ細かな事業の推進を図ってきた結果、離島振興事業又は奄美群島振興開発事業の実施効果と相まって、産業振興については、各地域の特性を生かした基幹となる産業の生産性の向上と流通の近代化が図られ、地域経済の自立性と自給性が図られるとともに、生活基盤については、生活圏ごとに必要な規模の集会施設の建設を進めてきたほか、集落の孤立性に対処する交通体系の整備、救急医療対策及び飲用水、清掃施設など生活環境施設の整備を行い、最低限度必要な集落機能の向上が図られた。

第2次離島特別振興事業の実績

(単位：千円)

事業区分			事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	
産業の振興	農業振興	流通近代化施設	市町村	8/10	5,400	4,320	1,080	
		土地改良	市町村	8/10	136,985	109,582	27,403	
		鹿の子百合生産対策	県・市町村	10/10・8/10	61,963	48,778	13,185	
		養蚕	市町村	2/3	40,550	24,480	16,070	
		果樹園芸生産対策	市町村	8/10				
		小計			244,898	187,160	57,738	
	畜産振興	家畜貸付	県	10/10	111,074	111,074		
		畜産施設	市町村	8/10	46,529	34,461	12,068	
		小計			157,603	145,535	12,068	
	水産振興	水産施設	市町村	8/10	38,268	29,906	8,362	
		漁港施設	市町村	8/10	68,500	54,800	13,700	
		小計			106,768	84,706	22,062	
	林業施設	林業	市町村	5/10・8/10	16,709	12,925	3,784	
	観光開発	観光開発	市町村	8/10	74,718	59,242	15,476	
	大島紬振興	大島紬	市町村	5/10・8/10	26,063	16,115	9,948	
		計			626,759	505,683	121,076	
	生活基盤の整備	複合施設	複合施設	市町村	8/10	213,858	118,862	94,996
		生活環境施設整備	道路	市町村	8/10	250,918	176,692	74,225
			港湾	市町村	8/10	71,940	50,504	21,436
飲用水施設			市町村	8/10	48,599	34,800	13,799	
環境衛生			市町村	8/10	10,290	4,120	6,170	
救急医療対策			市町村	8/10	16,815	10,640	6,175	
その他			市町村	2/3・5/10	16,300	9,696	6,604	
	小計			414,862	286,452	128,410		
	計			628,720	405,314	223,406		
事業費計					1,255,479	910,997	344,482	
事務費					27,120	27,120		
合計					1,282,599	938,117	344,482	

(6) 離島生活安定特別対策事業（昭和52～55年度）

第2次離島特別振興事業は、相応の成果を収めてきたが、小離島の特殊性からくる後進性を克服するには至らず、社会的、経済的水準は依然として低く、また地域社会の変動に即応して、新たな事業の必要性も高まった。

このため、昭和50年度に実施した離島特別実態調査の結果も踏まえ、住民の生活に密着したきめ細かな事業を実施すべく、新たな構想のもとに、生活基盤の整備と、地域特性を生かした産業の振興を促進する事業を盛り込んだ、離島生活安定特別対策事業計画を策定した。

計画の内容としても、第2次離島特別振興事業が、5か年間の事業をあらかじめセットする方法であったため、地域の要請の多様化に対応できない面も生じてきたことから、市町村が作成する島ごとの振興計画に基づく重点事業の中から緊急度の高いものを選定して、毎年度実施計画を作成することとした。さらに事業内容の充実を図る観点から市町村以外の者、例えば農協、漁協等が実施することが適当な事業についても対象とする途を設けた（市町村を間接補助事業者とする方式による）。これに伴い補助率の見直しを行った。すなわち生産、流通近代化施設、共同利用施設にかかるものは、これまでの10分の8以内を10分の7以内（但し、農協等が事業主体となる事業についての補助率は10分の8以内で、末端事業費の10分の7を限度とする。）に、また共同視聴施設については、これまでの10分の5以内を10分の7以内にそれぞれ改正し、生活環境及び生産基盤の整備にかかるものはこれまでどおり10分の8以内とした。

対象地域については、これまでと同じ地域を設定した。

この結果、生活環境対策では、飲用水施設、集落内水路、ごみ処理施設等の整備をはじめ、救急用ヘリポート、離島住民センター及びテレビ難視聴地域解消のための共同視聴施設の整備が行われ、生活環境の改善と最低限必要な都市サービスの確保が図られた。

交通確保対象としては、集落内道路の整備をはじめ、はしけ及び行政連絡船の建造、港湾施設の整備により、島内及び島間又は本土との交通の利便の向上が図られた。

また、産業の振興として、土地改良、草地開発、林道整備、漁港施設等の生産基盤の整備をはじめ、鹿の子百合原種圃設置、県有牛貸付等の経営近代化事業、共同利用施設、製氷冷蔵施設、加工施設等の生産流通施設の整備を行ったほか、適地に観光施設の整備を実施し、各地域の特性を生かした産業振興のための基盤整備が進められた。

離島生活安定特別対策事業の実績

(単位：千円)

事業区分		事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	その他	
生活環境 対策 基盤	飲用水施設整備	市町村	8/10以内	216,610	170,504	46,106		
	水路整備		8/10以内	79,080	61,800	17,280		
	ごみ処理施設整備		8/10以内	33,700	26,960	6,740		
	救急施設整備		8/10以内	53,600	38,880	14,720		
	離島住民生活 センター設置		8/10以内	57,405	45,920	11,485		
	共同視聴施設整備		7/10以内	17,466	11,439	6,027		
	小計				457,861	355,503	102,358	
交通確保 対策 整備	渡船施設 (はしけ等)整備	市町村	8/10以内	48,950	21,160	27,790		
	港湾施設整備		8/10以内	204,115	158,845	45,270		
	道路整備		8/10以内	524,369	415,687	108,682		
	小計			777,434	595,692	181,742		
計				1,235,295	951,195	284,100		
生産 整備	土地改良	市町村	8/10以内	261,175	208,918	52,257		
	草地開発		8/10以内	7,315	5,840	1,475		
	林道整備		8/10以内	20,000	16,000	4,000		
	漁港施設整備		8/10以内	96,300	77,040	19,260		
小計				384,790	307,798	76,992		
業の 経営近代化 生産流通 施設整備 振興	鹿の子百合 原種圃設置	市町村	7/10以内	23,400	16,434	7,056		
	竹林改良		7/10以内	32,487	22,700	9,787		
	共同利用施設整備		7/10以内	66,714	40,671	14,827	11,216	
	集出荷施設整備		7/10以内	22,212	11,800	5,057	5,355	
	製氷冷蔵施設整備		農協等	7/10以内	58,152	36,302	15,630	6,220
	加工施設整備		7/10以内	8,000	5,600	2,400		
	家畜貸付		県	10/10	55,202	55,202		
小計				266,257	188,709	54,757	22,791	
観光施設 整備	公共観光施設整備	市町村	8/10以内	21,020	16,812	4,208		
計				672,067	513,319	135,957	22,791	
事業費計				1,907,362	1,464,514	420,057	22,791	
事務費				84,480	34,480			
合 計				1,941,842	1,498,994	420,057	22,791	

(7) 特定離島定住促進対策事業（昭和56～60年度）

離島生活安定特別対策事業は、住民の生活の安定と福祉の向上に相応の成果を取めたが、小離島をめぐる諸条件は厳しく、その生活、生活環境は本土あるいは他の離島に比較して依然として低位にあったほか、社会経済情勢の変貌に伴う住民のニーズの変化から新たな事業が強く要望されるようになった。

このため、昭和55年度に、これら特定離島の現地実態調査を実施し、その調査結果を踏まえ、また「定住圏構想」の推進や「地方の時代」実現といった地域開発をめぐる諸情勢の変化に即応し、地域振興のための諸計画との整合を図るため、新たに特定離島定住促進対策事業計画を策定した。

新計画は、昭和56～60年度の5か年計画とし、基本目標を、各島の特性を生かした産業の振興により就業機会を創出し、若年層の定住を可能にするとともに、島民の連帯意識の高揚を図り、安全で安定し充実した生活が確保できる、調和のとれた活力のある島づくりを進めることとした。

事業内容は、総括的に前計画と同様、対象事業を例示し、メニュー方式で毎年度計画を作成することとしたが、事業の柱として従来の生活基盤の整備、産業の振興の2本柱に加え、離島において大きな悩みである若者の流出防止策や高齢者対策をはじめ島民の強い連帯による自立意識の高揚を図るため、新たにコミュニティの形成を柱に設けて「生産奨励パイロット事業」、「コミュニティ・レクリエーション施設整備事業」を実施することとした。

また、事業実施にあたっての重点を産業の振興に置くとともに、対象事業の拡大を行い内容の充実を図った。

さらに、対象地域に桂島と新島を加えることにより、離島の属島及び小離島はすべて対象となることになった。

生産基盤整備では、農道や用排水路を中心とした土地改良、防波堤・船揚場などの漁港施設整備、磯焼現象に対処するための漁場造成、林道の整備等が進められた。経営近代化や流通施設整備では、農・林・水産物の加工施設や集出荷施設、サイロや畜舎の共同利用施設、製氷施設や冷蔵施設等を設置するとともに、県有牛の貸付、鹿の子百合の原種圃整備を行った。また、観光施設としては、展望所や遊歩道・園地の整備を行うとともに簡易宿泊所を設置した。この結果、地場産業振興のための基盤整備が進められた。

生活環境対策では、飲用水施設の新設や更新、水路の補修、し尿処理のためのバキュームカーや貯溜槽の整備及び救急施設としてのヘリポートや活火山の爆発に対処するための退避壕の設置を行った。また、地域住民の会合等に供するため、住民生活センターを設置した。交通確保対策としては、集落内道路の整備をはじめ、行政連絡船やはしけの建造、港湾施設の整備により島内及び島間または本土との交通の利便性向上が図られた。

コミュニティの形成では、住民の交流・憩いの場として健康広場や温泉場等の整備のほか、高齢者対策として、作業所や農園、ゲートボール場を設置した。また、特に若者の定住化を促進する目的で生産奨励パイロット事業として、定置網の導入や養殖施設の整備、薬木の造林等を行った。

特定離島定住促進対策事業の実績

(単位：千円)

事業区分			事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	その他
産業	生産基盤整備	土地改良	市町村	8/10以内	331,433	265,146	65,482	805
		草地開発		8/10以内	19,600	15,680	3,920	
		林道整備		8/10以内	60,000	48,000	12,000	
		漁港施設整備		8/10以内	272,422	206,497	65,925	
		漁場造成		8/10以内	96,305	76,998	19,307	
		蓄養殖作業場整備		8/10以内	55,710	44,568	11,142	
	小計			835,470	656,889	177,776	805	
の振興	経営近代化生産流通施設整備	鹿の子百合原種圃設置	市町村 農協等	7/10以内	28,950	20,259	8,691	
		竹林改良		7/10以内	66,020	42,824	16,808	6,388
		共同利用施設整備		7/10以内	4,850	2,716	679	1,455
		集出荷施設整備		7/10以内	52,960	36,288	16,672	
		製氷冷蔵施設整備		7/10以内	34,720	19,615	8,389	6,716
		栽培漁業促進		7/10以内	301,390	202,739	97,973	678
	離島物産加工施設	県	10/10	65,849	65,849			
	家畜貸付		554,739	390,290	149,212	15,237		
	小計			554,739	390,290	149,212	15,237	
興	観光施設整備	公共観光施設整備	市町村	8/10以内	44,670	35,734	8,936	
		簡易宿泊所整備		8/10以内	28,000	22,400	5,600	
		小計			72,670	58,134	14,536	
	計			1,462,879	1,105,313	341,524	16,042	
生活基盤の整備	生活環境整備	飲用水施設整備	市町村	8/10以内	241,890	193,355	48,535	
		水路整備		8/10以内	71,039	56,831	14,208	
		ごみ・し尿処理施設整備		8/10以内	27,893	21,600	6,293	
		救急施設整備		8/10以内	77,025	61,119	15,906	
		離島住民生活センター		8/10以内	56,983	45,506	11,477	
		小計			474,830	378,411	96,419	
の整備	交通確保対策	渡船施設整備	市町村	8/10以内	57,240	30,642	26,598	
		港湾施設整備		8/10以内	185,758	147,982	37,776	
		道路整備		8/10以内	827,627	646,167	181,460	
		船待施設整備		8/10以内				
	小計			1,070,625	824,791	245,834		
	計			1,545,455	1,203,202	342,253		
コミュニティの形成	生産奨励パイロット事業	小型定置網導入	市町村 農協等	7/10以内	23,021	16,100	6,921	
		マダイ養殖施設整備		7/10以内	45,740	25,614	10,063	10,063
		椿園造成		7/10以内	9,500	6,650	2,850	
		薬木植栽		7/10以内	1,026	574	144	308
		地引網導入		7/10以内	3,000	2,100	900	
		小計			82,287	51,038	20,878	10,371
の形成	コミュニティレクリエーション施設整備	健康広場整備	市町村	7/10以内	130,037	91,025	39,012	
		レクリエーション施設整備		7/10以内	16,500	11,550	3,975	975
		老人生きがい農園整備		7/10以内	5,920	4,144	1,776	
		温泉施設整備		7/10以内	27,000	18,900	8,100	
		老人生きがい作業所整備		7/10以内	15,000	10,500	4,500	
		ゲートボール場整備		7/10以内	2,445	1,711	734	
	小計			196,902	137,830	58,097	975	
	計			279,189	188,868	78,975	11,346	
事業費計					3,287,523	2,497,383	762,752	27,388
事務費					49,764	49,764		
合計					3,337,287	2,547,147	762,752	27,388

(8) 特定離島活性化対策事業（昭和61年度～平成元年度）

特定離島定住促進対策事業は、各地域における産業の振興と住民生活の安定及び福祉の向上に相応の結果を収めたが、所得水準や公共施設の整備水準の立ち遅れ、過疎、高齢化の進行など小離島をめぐる諸条件は依然として厳しい状況であった。

このため、昭和60年度にこれら特定離島の現地実態調査を実施し、その結果を踏まえ、また、県新総合計画や2000年の鹿児島など諸計画との整合を図るため、特定離島活性化対策事業を実施することとした。

新計画は、昭和60年度～平成2年度の5か年計画とし、基本目標を住民の日常生活に密着したきめ細かな諸事業を総合的に実施することにより、地域の特性を生かした産業の振興、生活基盤の整備、コミュニティの形成を促進し、各島の活性化と今後の安定した発展を図ることとした。

事業内容は、前計画と同様、対象事業を例示し、メニュー方式で毎年度事業計画を作成することとしたが、社会情勢の変化及び住民のニーズに対応するため「簡易宿泊所整備」、「老人憩いの家設置」を廃止し、「牧場整備」、「特産物造成・改良」、「畜産振興施設整備」、「文化財保存」、「交流施設整備」の各事業を新設し、内容の充実を図った。